



取り組み内容について紹介し、山本社長が随所に解説を加えるという形式で進化した。

第一部で山本氏は、代理店に対する金融庁の監督・検査の着目点について概説。金融庁による監

年齢の顧客に対するきめ細やかな取り組みやトラブルの未然防止・早期発見への取り組みが図れているかどうか、顧客からの相談・苦情等について窓口の整備により適時適切に対応できているかどうか

把握、比較推奨、お客様
の声対応の4点について、
自社での取り組み内容
を紹介し、山本氏がこ
れらの項目ごとに代理店
が取り組むべき留意点な
どについて解説した。

この活動は、損保協会、四国支部高知損保会の井上、催、いの町観光協会、いの町商工会と他団体の後援・協力により実施しているもので、昨年に続き

2回目の開催となった。
寄付金の贈呈後、代協
会員、保険会社社員、携
携業者など約80名が参加
して河川敷の清掃活動を行
い、その後BBQをして
て交流を楽しんだ。

①非正規雇用の処遇改善
②長時間労働の是正
③子育て・介護と仕事の両立

[illegible]




トップ画面
 化も図と
 そうだ。
 導入代
 店の顧
 は、G
 o g i

認定されており、導入公費が
であるIT導入補助金
認定されてお、導入公
理店は初期設置費用とこれ
額使用料（初年度のみ）
のうちの三分の二の金額
を補助金からまかなうこ
とができる。申請期間
今年6月末まで。

体制整備・外部監査について

東京代協は5月30日、本秀樹社長が改正保険業法の施行に伴い代理店が取り組むべき体制整備の留意点や金融庁の監督・検査の方針などについて解説した。第二部では東京代協会員代理店で日商保険コンサルティング株式会社が代表の伊室実氏で日本創倫株式会社とのセミナーでは、第一部

東京・千代田区の損保会館
で「改正保険業法施行後
1年」で代理店の体制整備
並びに外部監査について
をテーマにした代理
店向けセミナーを開いた。

セミナーでは、第一部
で日本創倫株式会社の山
式会社代表の伊室実氏
て適

集人
導の
てや
かな
止や
明能
施さ
確認

へへの教育・管理・指
具体的な方法につい
顧客のニーズに基づ
ない補償重複の発生防
解消を図るための説
勢の整備が適切に実
とれているかどうかの
、高齢の顧客に関し
適切かつ十分な説明を

代理店を救おうとは考えていない」と厳しい見方を示し、「持続的ビジネスモデルが作れる保険代理店に残ってもらいたいというのが金融庁の意向だ」と述べた。

第二部では、日商保険コンサルティングの伊等

高知県代協が植樹活動に寄付金を贈呈

高知県代協（西村方志会長）は、6月3日、高知県吾川郡の仁淀川河川敷に淀川流域で植樹活動などを行う「仁淀川流域

参加者そろって記念写真

企業の重要課題である「非正規雇用の処遇改善」「長時間労働の是正」「子育て・介護と仕事の両立」の3分野において、以下の課題に関するセミナーを通じて役立つ情報を提供する。また、セミナー参加企業への個別アドバイス

これらの機能は着脱可能で、一部の機能では代理店ごとのカスタマイズもできる。

チャット機能は、事故時や契約更新時の連絡のやりとりや、それ以外でも代理店に気軽に連絡したり相談したりすること

アプリの名称は「エン
ン」だが、導入代理店が
自社および顧客配布用に
活用する際は、名称を意
宜、変更できる。例えば
〇〇保険代理店がこのマ
プリを利用する場合、
「〇〇保険アプリ」など
の名称で利用できる。廣

このアプリは、中小企

開催



き方改革への実務対応」をテーマに講演した。講演では、みらいコンサルティンク代

第一部では森田氏が、働き方改革を進めるときのポイントについて紹介。総じて、労働の実態を見える化することや働き方に対する意識改革に従業員に促すこと、働き方を変える仕組みをつくること、管理職のマネジメントスキルを高めることなどが大事だとし、

シヨンマップにまとも、働き方と休み方のどちらに問題があるのか（ないのか）を視覚的に把握することも一つの有用なり方だと説明した。

働き方に対する意識改革を促す方策としては、一例として、残業をしない社員に手当を支給するといった仕組みを導入するといったやり方を示した。

働き方を変えるための

内容をふまえて企業
が取り組むべき改革
の方向性について述
べた井田氏は、「今後求
められる真の働き方改革
とは、経営者自らが意識
を変え、会社全体の仕組
みを変え、ヒトへの投資
を徹底して継続し、結果
として業績につながる仕
組みを構築することだ」とし、生産性向上を自指
した結果が「個人最適」

に陥らないように、組織として取り組むことが大事だと述べた。

働き方改革メニューを開発し提供を開始

また、同社は、地域企業による「働き方改革」の推進を支援する「働き方改革メニュー」を開発

し、提供を開始した。同メニユーは、地方自治体等が主催するセミナーなどに参加する地域企業を対象に、政府が推進する「働き方改革実行計画」の中から企業経営で課題の多い分野について、法改正への対応や生進企業の取組み等を解説

險代理店と顧客をつなぐためのコミュニケーションツールアプリケーション「e-lan（エラン）」を開発、保険代理店向けに提供を始めている。
 エランは、保険代理店と顧客との接点強化や双方がコミュニケーションを円滑に図ることを主たる目的とした顧客配布用アプリ。
 主な機能は「チャット

届くようになっていた。アプリを通じて、記録に残るため、受信した代理店側も事故情報を管理しやすくなるというメリットがある。顧客からの電話での一報とあわせて、事故報告の選択肢が一つになる。

その他のコミュニケーション機能として、代理店が顧客側に案内・提案したい情報を都度、配

ロード後は、導入代理
が契約者として登録し
ている顧客のみ、ロケイ
してアプリを利用でき
こうした顧客用のコミ
ュニケーションアプリ
すでに、各保険会社が
提供をしているが、ア
リを通じて顧客からの
故報告やレッカーサー
ス依頼などは代理店
なく直接、保険会社が

意識改革と仕組づくりを
労働時間削減のみが改革でない

三井住友海上は5月29日、東京・千代田区の同社駿河台本社ビルで企業向けセミナーを開き、社会保険労務士法人みらいコンサルティングの2氏

表社員で特定社会保険労務士の森田穰治氏が「働き方改革の実践ポイント」について、同社働き方改革支援本部の井田一徳氏が「働き方改革で再

時間労働の削減のみが働き方改革ではない」と述べるなど、自社なりの改革を進めることが大切だとした。

自宅等の社外での勤務を認める在宅勤務制度や社内同様のセキュリティレベルを維持したパソコン機器を配備して社外での勤務を可能にするテレワーク制度なども有用だとした。

協子とも110番の家に関する協定締結

原草織会長は、5月31日午後2時から、那覇市泉嶺

02号室で、「子ども10番の家」に関する協定締結式を執り行った。式では、野原会長と県警生活安全部の新里一部長が協定書に調印を行った。調印を終え、野原会長は「未来を担う

株 式 会 社 エ グ ラ ン ス
(大 阪 府 岸 和 田 市、奥 好 美 町 有 限 公 司)
「e l a」
顧 客

an(エラン

「」を開発

「e1an(エラン)」を開発
顧客との接点強化目的に

株式会社エクス 必要最低限の項目を入力 PlayストアやApp Storeから無料で
(大阪府岸和田市、奥好 し、送信することで代理

沖縄県代協 子ども110番の家に
「子ども110番の家」協 関する協定締結

原草織会長は、5月31日午後2時から、那覇市泉嶺

野原会長(右)と新里部長

10番の家」に関する協
定締結式を執り行った。
式では、野原会長
と県警生活安全部の
新里一部長が協定書
に調印を行った。
調印を終え、野原
会長は「未来を担う
子供たちに安心安全
な環境を確保してい
きたい」と挨拶した。

株式会社エグランツ
(大阪府岸和田市、奥好
司代表) はこのほど、保
険代理店と顧客をつなぐ
ためのコミュニケーション

必要最低限の項目を入力し、送信することで代田店のもとにこれら情報が届くようになっていく。アプリを通じてこの作業を

「」を開発強化目的に